

2021年7月26日

各 位

株式会社 北都銀行

環境省「令和3年度 ESG 地域金融促進事業」の採択について
再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて～脱炭素社会実現へのマイルストーン～

株式会社北都銀行（頭取 伊藤 新）は、脱炭素社会に向けた潮流を県内企業の皆様の企業価値を高める絶好機と捉え、秋田県内の再生可能エネルギー需要を掘り起こし、再エネを軸とした新しい産業創出に取り組む「北都グリーンアクション^{※1}」を推進しております。

今般、同アクションの第5弾として進めてまいりました、秋田県における風力発電事業の産業化に向けた地域エコシステムの構築を目指す「再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて～脱炭素社会実現へのマイルストーン～」が、環境省の『令和3年度地域 ESG 促進金融事業』に採択されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本事業では、ロードマップ策定やバリューチェーンの見える化^{※2}、およびそれらに基づく具体的なアクションプラン（支援策）を計画し、風力発電の産業化に向けた取り組みを加速させることを企図しております。

当行では今後も地元金融機関としての ESG^{※3}への貢献を強く意識し、地域の皆様とともに地域課題解決に資する活動を事業に取り込みながら、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 環境省の事業名

令和3年度地域 ESG 金融促進事業

2. 事業概要

地域金融機関の ESG 金融の促進を目的として、有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、将来性・利益性の掘り起こし、地域金融機関内における組織としての ESG 金融促進に向けた仕組みづくり、ESG 要素を考慮した金融機関の取組に関する支援を実施。

3. 環境省採択の当行案件

「再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて～脱炭素社会実現へのマイルストーン～」

4. 案件概要

県内資本による風力発電事業の産業化を加速度的に推進し、地域経済の持続的な成長発展に寄与することを目的に、個別企業における地元企業の皆様の経営多角化に資する地域経済エコシステムの構築を目指しております。

本件では、(株)野村総合研究所、(株)フィデア情報総研と連携し、産業化に向けたロードマップ

策定やバリューチェーンの見える化、およびそれらに基づく具体的なアクションプラン（支援策）を検討いたします。

<実施フロー>

i. 重要課題の特定

- ・産業化に向けた課題抽出、地域事業者へのヒアリングを通じた課題の深堀

ii. 影響分析・仮説検証

- ・産業化に向けたロードマップの策定、バリューチェーンの見える化
- ・秋田県内への経済波及効果の試算
- ・支援策の検討に向けたヒアリング調査（自治体、県内企業、風力発電事業者、風力発電部品メーカー等）

iii. 支援策の検討

- ・ロードマップおよびバリューチェーンに基づき施策の優先順位を決定。
- ・ヒアリング調査結果に基づき施策を具体化。

※1 北都グリーンアクション

地域金融機関として、秋田県全体の脱炭素化に向けた行動連鎖を喚起するための取り組みです。県内の再生可能エネルギー需要を掘り起こし、再エネを軸とした新しい産業創出を目指しております。

<これまでの取り組み>

第1弾：再エネ100宣言 RE Action に参画

第2弾：ほくと・グリーン私募債、ほくと・グリーン私募債（寄付型）の取扱開始

第3弾：風力発電分野における産学金連携に関する協定を締結（秋田大学、三菱商事エナジーソリューションズ、ウエンティ・ジャパン、北都銀行）

第4弾：環境省「地域 ESG 融資促進利子補給事業」指定金融機関に選定

第5弾：本件

※2 バリューチェーンの見える化

風力発電設備の設置のみならず、地元での部品製造・調達、設備メンテナンス、再生可能エネルギー電力の活用方法、再エネの街づくり、観光資源としての活用方法など複数の事業アイデアの関係性を考慮の上、産業連関を見える化したプランを策定します。

※3 ESG

環境：Environment、社会：Social、企業統治：Governance を指しており、弊社においても ESG 要素に資する金融について取り組んでおります。

以上

《本件に関する問い合わせ先》

営業推進部 地方創生室（担当：佐藤）018-837-1701